

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年7月11日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	2,944,686	3,097,292	11,955,309
経常利益 (千円)	288,080	274,696	1,066,950
四半期(当期)純利益 (千円)	144,101	159,526	654,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	445,136	127,270	825,955
純資産額 (千円)	10,708,929	11,138,048	11,049,304
総資産額 (千円)	15,355,840	16,471,564	15,320,419
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.04	16.65	68.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	66.6	71.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、政府による積極的な金融・財政政策や企業業績の回復による賃上げなど家計への波及効果が消費税率引き上げによるマインド低下を緩和して回復基調を継続しました。また、当社グループの主要な取引先である自動車業界では、消費税増税による駆け込み需要の反動減が想定内に収まったものの、国内需要が盛り上がり欠けるうえ各社が海外拠点への生産移転を進展させているため弱含みの状況が続いております。こうしたなか、当第1四半期の連結売上高は国内需要の足踏みにより前第1四半期比5.2%増加の3,097,292千円に留まりました。

また、利益面につきましては、営業利益は、285,167千円（前年同四半期比52.5%増）となりました。経常利益は為替変動による影響が縮小したため、274,696千円（前年同四半期比4.6%減）となり、四半期純利益は、159,526千円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,151,145千円増加し、16,471,564千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,293,685千円増加し、9,128,418千円となりました。これは主に、現金及び預金が834,545千円増加したことや受取手形及び売掛金が425,584千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、142,540千円減少し、7,343,146千円となりました。これは主に、投資有価証券が98,683千円減少したことなどによります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1,062,401千円増加し、5,333,517千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ423,953千円増加し、3,529,805千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が206,000千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ638,448千円増加し、1,803,712千円となりました。これは主に、長期借入金が678,500千円増加したことなどによります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ88,744千円増加し11,138,048千円となりました。これは主に、利益剰余金が121,211千円増加したことやその他有価証券評価差額金が66,055千円減少したことなどによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,524,000	9,524	-
単元未満株式	普通株式 55,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,524	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式989株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	42,000	-	42,000	0.44
計	-	42,000	-	42,000	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965,136	3,799,681
受取手形及び売掛金	3,261,096	3,686,680
電子記録債権	162,336	168,739
商品及び製品	457,797	458,274
仕掛品	231,052	224,203
原材料及び貯蔵品	505,512	516,105
その他	253,915	276,845
貸倒引当金	2,110	2,110
流動資産合計	7,834,733	9,128,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,017,142	4,017,860
減価償却累計額	2,360,581	2,390,556
建物及び構築物(純額)	1,656,561	1,627,304
機械装置及び運搬具	7,058,916	7,078,363
減価償却累計額	6,151,991	6,189,837
機械装置及び運搬具(純額)	906,925	888,526
土地	1,734,093	1,734,011
建設仮勘定	21,034	26,091
その他	683,175	685,509
減価償却累計額	651,441	653,983
その他(純額)	31,733	31,525
有形固定資産合計	4,350,346	4,307,458
無形固定資産		
その他	114,387	107,274
無形固定資産合計	114,387	107,274
投資その他の資産		
投資有価証券	2,689,811	2,591,128
関係会社出資金	279,600	290,775
その他	56,982	51,950
貸倒引当金	5,439	5,439
投資その他の資産合計	3,020,953	2,928,414
固定資産合計	7,485,686	7,343,146
資産合計	15,320,419	16,471,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,924,770	1,949,664
短期借入金	245,457	233,801
1年内返済予定の長期借入金	280,000	486,000
未払法人税等	155,471	148,914
賞与引当金	127,759	225,609
役員賞与引当金	33,600	8,400
その他	338,794	477,417
流動負債合計	3,105,852	3,529,805
固定負債		
長期借入金	565,000	1,243,500
退職給付引当金	206,519	209,132
その他	393,745	351,079
固定負債合計	1,165,264	1,803,712
負債合計	4,271,116	5,333,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	8,648,217	8,769,428
自己株式	26,708	26,919
株主資本合計	10,407,344	10,528,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,839	507,784
為替換算調整勘定	96,310	65,924
その他の包括利益累計額合計	477,529	441,860
少数株主持分	164,431	167,844
純資産合計	11,049,304	11,138,048
負債純資産合計	15,320,419	16,471,564

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,944,686	3,097,292
売上原価	2,478,709	2,535,373
売上総利益	465,977	561,919
販売費及び一般管理費	279,020	276,751
営業利益	186,957	285,167
営業外収益		
受取利息	198	881
受取配当金	709	924
持分法による投資利益	9,618	-
為替差益	79,806	-
スクラップ売却益	11,083	9,918
その他	6,226	3,927
営業外収益合計	107,639	15,650
営業外費用		
支払利息	6,458	4,748
持分法による投資損失	-	15,719
為替差損	-	5,355
その他	58	299
営業外費用合計	6,516	26,121
経常利益	288,080	274,696
特別利益		
固定資産処分益	122	-
特別利益合計	122	-
特別損失		
投資有価証券評価損	24,360	-
固定資産処分損	-	312
会員権評価損	170	-
特別損失合計	24,530	312
税金等調整前四半期純利益	263,672	274,384
法人税、住民税及び事業税	150,571	157,603
法人税等調整額	31,858	43,495
法人税等合計	118,713	114,108
少数株主損益調整前四半期純利益	144,959	160,275
少数株主利益	858	750
四半期純利益	144,101	159,526

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	144,959	160,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216,192	66,055
為替換算調整勘定	50,526	5,861
持分法適用会社に対する持分相当額	33,459	27,188
その他の包括利益合計	300,178	33,006
四半期包括利益	445,136	127,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431,500	123,856
少数株主に係る四半期包括利益	13,636	3,414

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	- 千円	24,174千円
電子記録債権	-	894
支払手形	-	368,006

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	98,978千円	100,840千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	38,317	4.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	38,314	4.00	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間
 (自平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円04銭	16円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	144,101	159,526
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	144,101	159,526
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,579,114	9,578,309

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。